

令和6年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(教育委員会)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 性被害防止対策に係る設備等支援事業 [環境県民局・健康福祉局・教育委員会] 239
- ・ 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業 [環境県民局・健康福祉局・教育委員会] 241
- ・ 学びのセーフティネット構築事業 [教育委員会] 333
- ・ 特別支援教育ビジョン推進事業 [教育委員会] 336
- ・ 産業教育推進事業 [教育委員会] 338
- ・ 県立学校施設設備整備事業 [教育委員会] 340
- ・ 生徒指導総合対策事業 [教育委員会] 342

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ 「学びの変革」推進事業 [教育委員会] 442
- ・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト [教育委員会] 446
- ・ 「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業 [教育委員会] 449
- ・ 高等学校デジタル人材育成強化事業 [教育委員会] 451

その他

- ・ 全国高等学校総合体育大会準備事業 [教育委員会] 538
- ・ 埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業 [総務局・教育委員会] 540

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、特別支援学校費 目：児童福祉総務費、私学振興費、特別支援学校費 ほか
担当課	学事課、安心保育推進課、こども家庭課、障害者支援課、特別支援教育課
事業名	性被害防止対策に係る設備等支援事業（一部国庫）【新規】

目的

子供の性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護のために、保育施設等における設備等の整備に係る経費の支援を行う。

事業説明

対象者

認可外保育施設、障害児入所施設、障害児通所支援事業所、児童養護施設、母子生活支援施設、私立幼稚園（認定こども園を除く。）の設置者、県立特別支援学校

事業内容

パーテーション・簡易扉等やカメラの整備に係る経費に対する支援を実施する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
性被害防止対策に係る設備等支援事業 【新規】	[健康福祉局所管分] 認可外保育施設：52 施設 障害児入所施設等：106 施設 児童養護施設等：4 施設 補助率 3/4 補助上限額 75 千円/施設	12,150	12,150	613 [—]
	[環境県民局所管分] 私立幼稚園（認定こども園を除く。）：110 園 補助率 3/4 補助上限額 75 千円/園	8,250	8,250	2,743 [—]
	[教育委員会所管分] 県立特別支援学校（分級・分教室を含む。）：15 校※ 100 千円/校 ※国の示す補助対象施設の範囲の変更により、最終的な補助対象施設数は13校	1,500	1,500	701 [—]
合 計		21,900	21,900	4,057 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：子供の性被害防止対策の実施
- 実 績：

施設等種類	補助対象施設等数 (対象施設等数)	性被害防止対策実施施設等数
認可外保育施設	52 施設 (110 施設)	2 施設
障害児入所施設等	106 施設 (212 施設)	6 施設
児童養護施設等	4 施設 (25 施設)	2 施設
私立幼稚園	110 園	43 園
県立特別支援学校	13 校	9 校

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 認可外保育施設については、施設が比較的小規模で、職員の目が行き届きやすいこと、障害児入所施設及び児童養護施設等については、サービス提供時間が比較的短く、着替えの場面もほとんどないことから、パーテーションや簡易扉等の設置が必要ない事業所が多く、補助を必要とする事業所が当初の見込みより少なかった。
- 私立幼稚園については、実施主体である各学校法人が費用の自己負担と実施効果を精査した結果、多くの事業所で対策実施の必要がないと判断されたことから、補助を必要とする事業所が当初見込みより少なかった。
- 県立特別支援学校については、令和 6 年度の各整備対象校の幼児児童生徒の更衣等の場面での校内のプライバシーの保護の状況を踏まえたニーズを確認した結果、整備を必要とする学校数が当初の見込みより少なかった。

令和 7 年度の方針

- 今後も子供の性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護に向けた取組が行われるよう、引き続き、各施設等を運営する事業者に対し、補助制度の周知や適切な情報提供を行っていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、保健体育費 目：児童福祉総務費、私学振興費、保健体育総務費
担当課	学事課、安心保育推進課、乳幼児教育支援センター
事業名	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）

目的

幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

事業説明

対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

事業内容

情報システム導入に係る費用（購入費、改修費等）や端末・備品等整備費等に係る経費に対する支援を実施する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
幼稚園等の デジタル環境 整備支援事業	[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：62園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	46,500	46,500	10,853 [—]
	[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：38園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	28,500	28,500	15,355 [—]
	[教育委員会所管分] 公立幼稚園：12園 ※補助率 1/2 補助上限額 500 千円/園（6 学級以下）	6,000	6,000	3,136 [—]
合 計		81,000	81,000	29,344 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備
- 実 績：幼児教育の質の向上を図るため、設置者に対し校務支援システムの導入などに係る経費の支援を行った。（私立幼稚園 26 園、幼稚園型認定こども園 11 園、幼保連携型認定こども園 40 園、公立幼稚園 7 園）

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携認定こども園及び公立幼稚園において、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備の実施につながった。

令和 7 年度の方針

- 幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備の支援を引き続き行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、中学校費、高等学校費、社会教育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、社会教育総務費、 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金		
担当課	教育支援推進課、乳幼児教育支援センター、 義務教育指導課、個別最適な学び担当、 豊かな心と身体育成課、生涯学習課	領域 教育 取組 の 方向 ④ 学びのセーフティネットの構築	
事業名	学びのセーフティネット構築事業 (一部国庫)		

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることができる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児、児童生徒、保護者等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学力向上対策 の強化	○ 小学校低学年における学びの基盤 づくり事業	3,143	2,572	2,571 [—]
相談支援体制 等の強化	○ スクールソーシャルワーカー (S SW) の配置 ・ 中学校区：50 校区 (+ 2 校区)、 高等学校拠点校：4 校 ・ 配置総時間数：31,630 時間 (+1,040 時間)	158,206	158,206	144,098 [—]
	○ 子供の居場所づくり ・ 放課後子供教室、地域未来塾等 の実施	51,612	51,612	50,443 [—]
	○ 不登校等児童生徒対策 ・ 不登校 S S R 推進校への支援及 び県教育支援センター (SCHOOL “S”) の運営 ・ 関係団体等との連携について 検討 ・ 「広島 LEARN プロジェクト」等 の実施	10,611	7,565	5,445 [—]
経済的支援の拡 充 〔高等学校等奨 学金特別会計〕	○ I C T 機器の購入に係る給付制度 経済的に困難な家庭 (非課税世帯) の生徒に対して、生徒 1 人 1 台の P C 端末の購入費用等の給付を実施	210,000	120,118	119,188 [—]
合 計		433,572	340,073	321,744 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
乳幼児期の教育・保育の充実	○ 教育・保育内容の充実等 ○ 幼保小連携・接続の推進 ○ 家庭教育支援の充実 ○ 乳幼児教育支援センターの体制整備	103,744	81,537	71,551 [—]
合 計		103,744	81,537	71,551 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合	50.3%	53.0%	53.0%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 不登校SSR推進校を42校（小11校・中31校）に拡充し、SSRの設置を広げるとともに、県教育委員会の指導主事が定期的に訪問してサポートし、各推進校において児童生徒の実態に応じた支援に取り組んだ。
- 教職員に対して不登校への理解を深める研修等を実施し、不登校等児童生徒への支援の在り方・考え方の普及に努めた。
- 他方、県内の不登校等児童生徒数は増加しており、校内外の教育支援センターにおける学びの質を充実させていくとともに、安心して学習できる学校風土・学級風土の醸成、児童生徒が「もっと学んでみたい」、「分かった」、「できた」が実感できる授業づくりの推進を通して、新たな不登校を生じさせない取組を充実させていくことが必要である。

令和7年度の方針

- 不登校SSR推進校を54校（小15校・中38校・義務教育学校1校）に拡充するとともに、SSRの取組をSSR内でとどめることなく、引き続き、支援の在り方や考え方を学校全体へ普及する取組や、中学校区としての一体的な取組（不登校等児童生徒支援コーディネーターによる巡回：月1回程度／中学校区合同研修の実施など）を推進していく。
- 引き続き、県教育支援センターにおいて対面及びオンラインでの支援を行うとともに、指導主事等が学校や市町の教育支援センター等へ訪問し、環境整備、学習支援や学校生活支援に向けてサポートする。
- 不登校等児童生徒や保護者にとってより身近な安心して生活・学習できる居場所、学びにアクセスできる場所として更なる充実を図るため、市町教育支援センター等との連携体制の強化に努める。
- 「LEARN in 広島」から名称を変更した「ひろしま学びプログラム」において、体験を通して学んだことと既存の知識や技能とを結び付ける学びの場、様々な機関・企業と協働して学ぶことのお

もしろさや楽しさを感じられる学びの場、同じ興味・関心をもつ児童生徒の学び合いや語り合いの場を提供することで、不登校等児童生徒の知的好奇心を喚起するとともに、社会等とのつながりを促し、学び続ける力の育成等を図っていく。

- 令和7年度からは、不登校等児童生徒が学校内で安心して学習し、相談支援を受けられるよう、国の補助事業を活用し、環境整備を行うことで、市町教育委員会の校内教育支援センター支援員の配置を促進し、学校内で学ぶことのできる居場所づくりのさらなる拡充を進める。
- 不登校SSR推進校連絡協議会やマナビノラボ（年1回、県内全小中学校からオンラインで参加できる研修）において、誰もが大切にされると感じられる学校風土・学級風土を醸成することを基盤とし、児童生徒の「もっと学んでみたい」、「分かった」「できた」が実感できる授業づくりに向けた研修を実施する。
- ネウボラや企業との連携により、「あそびのひろば」を開催するとともに、「遊びは学び」をテーマに、乳幼児の保護者をはじめとした県民向けの家庭教育支援フォーラムを開催する等により、「遊びは学び」を広く発信する。また、「親の力をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修を継続実施するとともに、市町家庭教育支援担当者会議による施策についての情報共有等を通じて、各市町の家庭教育支援体制への支援を行う。【再掲】

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	特別支援教育課、施設課	取組の方向	⑤ 特別支援教育の充実
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫）		

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
特別支援教育 体制整備	○ 教育相談主任及び特別支援教育 コーディネーターによる幼稚園、 保育所、小・中・高等学校等に対 する支援等を実施	1,193	1,063	933 [—]
教員の専門性 向上	○ 免許法認定講習の実施	2,843	1,239	1,130 [—]
就職支援プロ ジェクト	○ 技能検定の企画・実施 ○ 実施分野：5分野（清掃、接客、 パソコン、流通・物流、食品加工） ○ 就職サポート隊（支援・協力企 業）の募集 ○ ジョブサポートティーチャーの 配置（16校[市立特支を除く]）	4,158	4,158	3,351 [—]
医療的ケア実 施体制の整備	○ 看護師研修、医療的ケア研修会 の実施 ○ 校外教育活動への看護師等同 行、指導医による指導等 ○ 医療的ケアを理由にスクールバ スが利用できない医療的ケア児へ の通学支援を実施	122,421	104,239	56,087 [—]
教育環境の充 実・整備	○ 県立特別支援学校の教室不足の 解消に向けた教育環境の整備 ・ 黒瀬特別支援学校及び呉南特 別支援学校の整備に係る工事等 を実施 ・ 広島北特別支援学校の整備に 係る設計委託等を実施	2,258,976	2,133,461	1,987,987 [—]
特別支援教育 指導委員会	○ 広島県特別支援教育指導委員会 の開催	367	367	166 [—]
合 計		2,389,958	2,244,527	2,049,654 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
個別の教育支援計画作成率	幼：100% 小：99.7% 中：99.6% 高：98.4%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
個別の指導計画作成率	幼：100% 小：99.9% 中：99.9% 高：98.6%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：96.0%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、特別な支援を必要とする生徒等に対する的確な教育的支援及びきめ細かい指導を行うための個別の計画等（個別の教育支援計画及び個別の指導計画）の作成の意義等について周知することによって、全ての校種での作成率100%を維持した。引き続き、特別な支援を必要とする全ての生徒等に対して、個別の計画等を作成していく必要がある。
- 個別の計画等の活用については、校内での活用に残っている学校もあることから、保護者への理解啓発や関係機関等との連携を促進する必要がある。

令和7年度の方針

- 引き続き、小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、個別の計画等の作成及び活用の意義を周知する。
- 特別支援学校のセンター的機能の中核的役割を担う専任教育相談主任等への指導・助言を通じて、保護者への理解・啓発や教育と福祉の連携の充実を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	高校教育指導課	取組の方向	⑥ キャリア教育・職業教育の推進
事業名	産業教育推進事業（単県）【一部新規】		

目的

次代の産業を支える専門高校生等に対し、基盤となる基礎的・基本的な技術・技能に加え、産業界のニーズに呼応する形で、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や、将来を見据え、新たな価値や付加価値を創出できる素養（資質・能力）が身に付けられるよう、職業教育の充実を図る。

事業説明

対象者

農業、工業、商業、家庭、看護及び福祉に関する学科又は総合学科を設置している高等学校（25校）の生徒、教員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実【一部新規】	○ 産業界に必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラムの実施 ○ 教員の資質能力向上を図るための先端技術を有する企業や大学、研究所等の専門家を招聘した研修会の開催等 ○ 教育資源の活用を図るための学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置拡充【一部新規】	29,539	29,479	22,517 [—]
合 計		29,539	29,479	22,517 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新規高等学校卒業者の就職率	99.3% (全国平均 98.0%)	全国平均以上	99.7% (全国平均 98.0%)
新規高等学校卒業者の3年以内離職率	34.8% (全国平均 35.9%)	全国平均以下	35.4% (全国平均 38.4%)

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 就職を希望する県立高等学校生徒の進路実現に向け、支援が必要な学校に対してジョブ・サポート・ティーチャーを配置するとともに、各県立学校において、ロードマップ等の個別の支援計画を活用し、生徒との面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的に就職指導に取り組んだ結果、新規高等学校卒業者の就職率は全国平均を上回る 99.7%となった。

- 早期離職の防止を図るため、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を実施するなどの取組を進めた結果、新規高等学校卒業者の3年以内離職率は、35.4%となり、全国平均の38.4%を3.0ポイント下回った。しかしながら、一定数の生徒は早期離職をしている現状があり、引き続き、高等学校段階における生徒の就労観・職業観や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力の育成が必要である。

令和7年度取組方向

- 高等学校卒業段階で就職を希望する生徒の進路の実現のために、高等学校就職促進会議を開催し、ジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員が有する、就職指導のスキルやノウハウ等の普及を図るとともに、就職指導連絡会議の開催により、各学校の進路指導の改善・充実に取り組む。
- 就職後の早期離職の防止に向けて、就職内定者を対象とした講習会を実施し、社会人となる心構えやビジネスマナー等を身に付ける機会を設けることで、就職前の不安の解消や就職後の職場定着を図る。
- 職業教育を行う専門学科においては、地域の産業を支える人材の育成に向け、産業界のニーズを踏まえつつ将来的な社会変化に対応した教育を充実させるため、令和6年度から進めている学科の枠を超えたカリキュラムの開発・改善を図り生徒の探究的な学びを充実させるとともに、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーターを配置・活用し産業界等と連携した教育活動の一層の充実を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課、学校経営課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童・生徒等の学習や生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修等）や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的かつ着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒等

事業内容

【教育振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
学校改修	○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～12校 等 ○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事 ○ 防球ネット等整備 ・ 防球ネット等改修工事 等	(債務 2,554,800) 3,082,694	(債務 2,554,800) 2,869,315	2,431,815 [257,147]
維持管理	○ 屋上防水工事～10校程度 ○ 建物法定点検～34校 ○ 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む。）設備整備、維持管理 等 ○ 空調設備の維持管理費用等 ○ 広島北特別支援学校の空調設備更新工事	(債務 170,000) 1,890,109	(債務 170,000) 1,762,662	1,529,330 [5,175]
温室効果ガス削減対策	○ 校舎等照明LED化改修工事 等	(債務 100,000) 920,685	(債務 100,000) 847,673	572,415 [197,230]
情報化教育推進	○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 ○ Heiwaネットの運営 ・ ネットワーク拠点機器、回線、維持経費 等 ○ 校内通信ネットワークの運営 ・ 校内通信ネットワーク環境の維持管理、回線経費 等	690,330	661,340	632,150 [—]
合 計		(債務 2,824,800) 6,583,788	(債務 2,824,800) 6,140,990	5,165,711 [459,552]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保
- 実 績：
 - ・ 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施するとともに、教育環境の質的向上や、防災機能の強化（トイレの洋式化及び美化改修）を図るための整備を行った。
 - ・ 教員がデジタル機器を積極的に活用できる基盤として整備しているH e i w a ネットを安定的に運用した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- H e i w a ネットについて、適切な運用管理を行う必要がある。

令和7年度を取組方向

- 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、引き続き、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。
- H e i w a ネットの適切な運用管理を行い、教職員の業務の効率化を図るとともに、児童生徒のデジタル機器を活用した主体的な学びを推進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	個別最適な学び担当
事業名	生徒指導総合対策事業（国庫）

目的

支援を必要としている児童生徒が学びにつながっていけるようにするため、県の相談・支援体制の強化を図る。

事業説明

対象者

児童生徒、保護者等、市町教育委員会

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
教育相談 の充実	○ 教育相談推進事業（国受託事業） ・ 県立教育センターの相談員を増員し、これまでの来所・電話相談に加えて、オンライン相談を実施 ・ 相談員及び指導主事が市町教育支援センター等を訪問し、相談会を開催 ・ 市町教育支援センター同士のネットワーク構築のため、連絡会議を開催	15,000	15,000	3,824 [—]
合 計		15,000	15,000	3,824 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：支援を必要としている児童生徒に対する相談・支援体制の強化
- 実 績：

不登校等児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うため、県教育支援センター（SCHOOL“S”）の公認心理師や教員経験者（指導主事）など様々な専門性をもつ職員による、市町教育支援センターへの月1回程度の定期的な訪問支援を通して、不登校等児童生徒の個々の状況に応じた支援の在り方・考え方を共有した上で、個々の不登校等児童生徒に対する支援方針を検討した。

市町教育支援センターにおける環境整備や利用する不登校等児童生徒への具体的な支援の在り方等についての理解を深め、各所における不登校等児童生徒への支援の強化・充実を図るため、各市町教育支援センターの職員等を対象とした連絡会議（年2回）や、先進的に取組を実施している市町の教育支援センターへの見学会（現地見学・オンライン）を開催した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町教育支援センターの利用者数は前年度より増加しているものの、継続した利用につながっていない児童生徒もおり、引き続き、県教育支援センター（SCHOOL“S”）と市町教育支援センターが連携する必要がある。

令和7年度の取組方向

- 引き続き、指導主事等が市町教育支援センターを定期的に訪問し、県教育支援センター（ＳＣＨ ＯＯＬ “Ｓ”）と市町教育支援センター等との連携体制を強化する。また、市町教育支援センターと連携し、地域の特色を生かしたプログラムの充実を図るとともに、公民館や図書館など、児童生徒が参加しやすい場所でプログラムを実施することができるよう支援を行う。
- 市町教育支援センターが不登校等児童生徒にとって身近な成長の場となるよう、行動や興味関心等から見える児童生徒の状況把握に努め、丁寧なアセスメントに基づくサポート計画の作成及び支援の実施、また児童生徒への支援についての会議等の充実が図れるよう支援を継続していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	領域 教育 取組の方向 ② 学びの変革の推進
担当課	学校経営課、教育改革課、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、特別支援教育課	
事業名	「学びの変革」推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
カリキュラム の質的向上 【一部新規】	○ 学科等の特色を生かしたカリキュラムの実施 ・ 生徒の深い学びにつなげていくため、学校全体で組織的に学科等の特色を生かしたカリキュラムを実施	9,669	7,110	6,817 [—]
	○ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修【一部新規】 ・ 各教科における教科指導を牽引し、探究的な学習活動や協働的学び等をデザインできる指導力を有する教員の育成	5,539	2,890	1,902 [—]
	○ 児童生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの実施 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェクト型学習を取り入れた探究的な学習を中核としたカリキュラム等を実施	1,136	967	829 [—]
探究的な学 びに必要な 学習環境の 充実	○ デジタルを基盤とする環境整備 ・ 生徒一人1台コンピュータを保護者負担により導入することと併せて、学校で使用する周辺機器の整備や、活用のための支援及び研修を実施	176,658	173,847	127,303 [—]
	○ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進 ・ 遠隔教育システムを活用することにより、中山間地域等に位置する県立高等学校において、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開	27,416	23,262	19,647 [—]

	○ S T E A M型教育の視点を取り入れた探究活動の充実 ・ 学校が設定した生徒の資質・能力の育成のため、実社会に即した教科横断的な学びを实践するカリキュラムを開発 ・ スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供	18, 195	17, 526	15, 910 [—]
	○ 平和、産業等をテーマにした探究活動の実施 ・ 県立高等学校の生徒を対象に現代的諸課題について知識を深め、ディスカッションを通して考察し発信する探究活動を実施	8, 300	8, 296	8, 004 [—]
教 員 の 資 質・能力の向 上	○ 教員の資質・能力の向上に係る研修等の実施 ・ 「本質的な問い」を設定する力や生徒をファシリテートする力・評価する力など、主体的な学びに必要な資質・能力を習得する研修を実施 ・ 「学びの変革」の更なる推進に向け、県内指定校の取組を普及するためのオンライン実践交流会等を実施	1, 246	788	640 [—]
個 別 最 適 な 学びの促進	○ 個別最適な学びの推進 ・ 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮した学習活動の充実に向けた先進事例の普及・推進	2, 553	2, 305	1, 437 [—]
グローバルマ インドの涵養 を図る教育 環境の整備	○ 中学校英語力向上総合対策プロジェクト ・ 英語を使ってコミュニケーションを図る機会の充実に向けて、海外の教育機関等と連携してプラットフォームを構築	7, 733	3, 222	2, 097 [—]
魅 力 あ る 高 校 づ く り 【一部新規】	○ 1 学年 1 学級規模校等の活性化に向けた取組に対する支援【一部新規】 ・ 学校活性化に向けた取組に係る経費を拡充 ・ 活性化策をより効果的な取組に改善するための分析ツールの導入 ・ 各学校及び県教育委員会への伴走支援等を行う学校魅力化アドバイザーの配置 等	54, 280	56, 084	50, 790 [—]
合 計		312, 725	296, 297	235, 375 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:98.2% 中:94.4% 高:94.8% (令和4年度)	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.6% 中:96.4% 高:95.0%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	94.6% (令和4年度)	100%	99.8%
課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合	小:96.9% 中:93.3% (令和5年度)	小:100% 中:100%	小:91.2% 中:87.2%
外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒(中学生)の割合	56.0% (令和5年度)	64.0%	79.6%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」について、各学校において、「学びの変革」に向けた仕組が完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいる。一方で、学校間や所属する教員の力量によって、授業づくりや校内研修等に差があることや、総合的な学習（探究）の時間等と各教科の学習との往還が十分に図られていないことなどから、教科指導力の向上や授業づくりの改善及び校内研修の充実に向けた取組を進める必要がある。
- 「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」は目標（100%）を概ね達成したが、引き続き、各学校において設定した育成を目指す資質・能力と教科の学習との関連を意識したカリキュラムの充実を組織的に行う教員を育成する必要がある。
- 「課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合」について、小・中学校等では、先導的モデル地域（県内6中学校区）を指定し、探究的な学びを中核にした、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの開発・実践に取り組んだ。先導的モデル地域を中心に総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムに基づき、地域の特色を生かした取組が数多く実践され、児童生徒の主体的な学びが一層促進されている一方で、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの実践については、学校間において差がみられ、目標を達成できなかったことから、先導的モデル地域の研究成果を、全県へ普及する必要がある。
- 「外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒（中学生）の割合」について、指定校等において海外の学校と交流授業を行うとともに、その事例を県内に普及することにより、前年度から23.6ポイント上昇し、目標を達成した。引き続き、指定校における事例の普及を図るとともに、指定校以外の学校にも海外の学校との交流授業を促す必要がある。

令和7年度の取組方向

- 児童生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動の実施に向けて、小・中学校等では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る教職員研修を実施する。基礎的な内容の理論編においては、動画を活用した好事例の紹介や深い教材研究に基づく単元づくりを支援するとともに、理論を踏まえた実践編においては、授業公開及び対話会等を実施することを通して、各学校における教科指導力の向上や授業づくりの改善を図る。
- 高等学校では、各県立高等学校においてSTEAM教育(各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育)の視点を取り入れたカリキュラムの実践が進むよう、STEAM型教育牽引校における総合的な探究の時間の授業モデルに係る研究授業の公開や、有識者の講話の機会の設定などにより、その成果を広く普及する。
- 高等学校では、学校訪問等を通じて各学校におけるカリキュラム・マネジメントを組織的に進める取組や教科学習の質的向上を目指す取組を支援するとともに、カリキュラム・マネジメントの視点に立って教科教育を推進できる中堅教員の育成をねらいとした「教科デザイン力養成研修」を実施し、研修で作成した単元指導計画を全県に普及する。
- 小・中学校等では、先導的モデル地域が、継続的に他地域のモデルとしての役割を果たせるよう、引き続き、月1回程度の定期的・継続的な訪問指導を実施するとともに、全ての先導的モデル地域による授業研究会を開催し、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの好事例を全県に普及する。
- 中学校では、海外の学校と交流授業を行う指定校を拡充するとともに、海外の学校の情報をとりまとめたホームページを整備し、指定校と海外の学校のマッチングを促進する。また、指定校の好事例をガイドブックとして取りまとめ、県内の学校に提供することにより、海外の学校との交流授業を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課	取組の方向	① 乳幼児教育・保育の充実
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト（一部国庫）		

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援の在り方などについて、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた取組を実施し、乳幼児期における教育・保育の充実を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容 の充実等	○ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 ○ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施 ○ 保育ソーシャルワーカー派遣事業等の実施 ○ 園所等に対するペアレント・トレーニング研修の実施 ○ 園所等に対する本の貸出冊数の拡充	57,410	49,404	45,209 [—]
幼保小連携・接 続の推進	○ 幼保小連携・接続に係る研修の実施 ○ 長期派遣研修の実施 ○ 幼保小連携・接続の推進に係る委託事業の実施	4,906	3,254	1,609 [—]
家庭教育支援 の充実	○ 「遊びは学び」をはじめとした親に伝えたい内容の共感的理解の促進 ○ 親の育ちを応援する学びの機会の充実 ○ 地域による親子支援の推進	8,538	7,871	5,710 [—]
乳幼児教育支援 センターの体制 整備	○ 専門職員の育成・確保 ○ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討	32,890	21,008	19,022 [—]
合 計		103,744	81,537	71,551 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
自己評価を実施している園・所の割合	90.7%	100.0%	96.2%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	97.9%	90.0%	98.4%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	87.4%	100.0%	100.0%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自己評価の項目のうち、教育・保育の質に関する評価は行っているものの、管理運営に関する取組が不十分と判断した園・所が一定数あったため、自己評価を実施している園・所の割合は96.2%に留まった。一方で、教育・保育の質に関する内容については、幼児教育アドバイザーの訪問による指導・助言、保育者のニーズや喫緊の課題を扱った研修、本県が独自に開発した「「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育みシート」を活用した出前研修などにより、多くの園・所が教育・保育の振り返りや語り合い等を行っており、子供理解に基づいた保育実践が広がりを見せている。こうした保育実践を更に拡大するため、保育者がお互いに保育を見合い、気軽に振り返りや語り合いを行うことができる方策を検討する必要がある。
- 「遊びは学び」に関する内容を、家庭における子供との生活でよくある場面での実践例に落とし込んだ啓発資料（リーフレット、動画）を様々な場で保護者に情報発信したほか、親子と一緒に遊ぶことで「遊びは学び」を保護者が体感的に理解するための「あそびのひろば」をネウボラと連携し、3歳児健診やネウボラ施設でのイベントなど様々な場所で開催した。こうした取組の結果、「「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合」は目標値を達成した。今後、遊びは学びに関する理解が更に広がるよう、全ての保護者に、「遊びは学び」に関する情報を発信する必要がある。

令和7年度を取組方向

- 自己評価の内容のうち、施策の重点を置いている教育・保育の質の向上に向けた取組については、全ての園・所等で実践されている。今後は、複数の園・所等の保育者が集まり、保育者同士が目目の前の子供の姿を見取り、その姿について語り合う取組の推進により、各園・所等での保育の振り返りを活発にすることで、子供理解に基づく保育実践の更なる充実を図る。

- ネウボラや企業との連携により、「あそびのひろば」を開催するとともに、「遊びは学び」をテーマに、乳幼児の保護者をはじめとした県民向けの家庭教育支援フォーラムを開催する等により、「遊びは学び」を広く発信する。また、「親の力をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修を継続実施するとともに、市町家庭教育支援担当者会議による施策についての情報共有等を通じて、各市町の家庭教育支援体制への支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	学校経営課、特別支援教育課	取組の方向	◎ 学びの変革の推進
事業名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業（国庫）【新規】		

目的

県内公立小中学校等において整備している児童生徒の一人1台端末等について、国の「GIGAスクール構想」を踏まえ、令和10年度までに計画的な更新整備を行うことによって、県内公立小中学校等の児童生徒が引き続き、日常的にデジタル機器を活用することのできる環境を確保する。

事業説明

対象者

県内市町並びに県立中学校及び特別支援学校

事業内容

【教育振興基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
基金への積立	○ 教育振興基金への積立て ・ 後年度の更新整備の財源として受け入れる国庫の基金への積立て	4,433,582	936,918	936,918 [－]
一人1台端末等の更新整備	○ 一人1台端末の更新整備 ・ 市町における一人1台端末の更新整備への支援 【補助率】国：2/3、市町：1/3 【補助基準額】55,000円/台 ※県立学校については令和7年度以降に実施予定	814,792	548,573	548,573 [－]
	○ 入出力支援装置の更新整備 ・ 県立学校における入出力支援装置の更新整備 【補助率】国：10/10 ※市町については令和7年度以降に実施予定	3,363	3,682	3,133 [－]
合 計		5,251,737	1,489,173	1,488,624 [－]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4、5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
8 割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:98.2% 中:94.4% 高:94.8%	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.6% 中:96.4% 高:95.0%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	94.6%	100%	99.8%
課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合	小:96.9% 中:93.3%	小:100% 中:100%	小:91.2% 中:87.2%
外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒（中学生）の割合	56.0%	64.0%	79.6%

○ 事業目標：県内全自治体における児童生徒一人 1 台端末等の更新整備の完了（～令和 10 年度）

○ 実績

- 令和 6 年度中に児童生徒一人 1 台端末の調達を実施した 2 市町に対し補助金を交付した。
- また、児童生徒一人 1 台端末の調達に当たっては、補助の要件として、県と各市町が設置した会議体で、都道府県が主体となって共同調達等を行うものとされたことから、広島県 G I G A スクール推進協議会を設置し、共通仕様書等の作成及び調達事務を進めた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内公立小中学校等において整備している児童生徒の一人 1 台端末等について、計画的な更新整備を進めていくことができた。引き続き、一人 1 台端末等の更新整備を進めることにより、児童生徒が日常的にデジタル機器を活用することのできる環境を確保する必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 県内全自治体における児童生徒一人 1 台端末等の更新整備の完了に向けて、引き続き、広島県 G I G A スクール推進協議会において各市町と連携し、市町の意向を踏まえた共通仕様書の作成等に取り組むことにより、着実な更新整備を推進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校デジタル人材育成強化事業（国庫）【新規】

目的

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するために必要な教育環境を整備することにより、高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の強化を図る。

事業説明

対象者

県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
高等学校 段階における デジタル 人材の育 成強化	○ 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実 ○ デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上 ○ デジタル技術を活用した探究的な学びに必要な教育環境の整備 【対象校】 県立高等学校 15 校 【予算単価】 10,000 千円/校 【環境整備例】 デジタル機器整備（ハイスペックPC、動画・画像生成ソフト等）、理数教育設備整備 等	150,000	150,000	79,369 [—]
合 計		150,000	150,000	79,369 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル人材育成に向けた教育環境等の整備
- 実績：採択校は、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実に向けて、データサイエンス等を取り入れた総合的な探究の時間や学校設定科目の開設又は開設準備に取り組むとともに、高性能PCや3Dプリンタ、ドローン、センサなどのデジタル機器や高機能実験機器等を整備し、高度な機器を活用した実験やデータ分析などができるスペースを設置するなど教育環境等の整備を行った。

また、デジタル技術の活用や探究的な学びの充実に向けて、外部専門人材を活用した教員向け研修や生徒向け講座を実施した。

本事業内容の説明や大学教授による講話、採択校間の情報共有等を行うための連絡会議の実施や、指導主事や採択校の教員等による合同の先進校視察、広島大学との連携による採択校向け教員研修会の実施等を行った。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和7年度以降にデータサイエンス等を取り入れた授業を実施する採択校においては、カリキュラム開発が不十分な学校もあることから、先行して実施している学校の好事例を参考にするなど、カリキュラム開発を更に進めていく必要がある。
- DXハイスクールの担当教員等の一部の教職員による取組となっている学校もあることから、どの学校においても組織的に取組を推進できる体制を構築する必要がある。

令和7年度の実施方針

- 各採択校のデジタル機器等の整備を進めるとともに、デジタル機器を活用した探究的・文理横断的・実践的な学び等に係る成果や組織的に取り組む体制の好事例を横展開するため、実践合同発表会やDXハイスクール連絡会議において採択校の発表機会を設定する。
- 各採択校が、数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な「学校設定科目」や「総合的な探究の時間」等のカリキュラム開発を進めるとともに、デジタル機器等を計画的に整備・活用し、情報、数学、理科等の教育内容の充実を図ることができるよう指導・助言を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	全国高等学校総合体育大会推進室
事業名	全国高等学校総合体育大会準備事業（単県）

目的

令和7年度に中国ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会の開催準備を進める。

事業説明

対象者

高校生

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
高校生による 大会準備活動	○ 広島県実行委員会において大会のおもてなしと機運醸成を担う「広島県高校生活動推進委員会」の運営 ○ 高校生がデジタル技術を効果的に活用しながら主体的に「広島版」総合開会式の企画、広報、おもてなし及び機運醸成活動を展開	14,413	14,659	14,612 [—]
総合開会式	○ 高校生の企画による、演技、音楽、映像、放送、会場装飾など総合開会式準備活動の推進	15,112	16,354	15,689 [—]
競技種目別 大会	○ 会場地市町と連携した競技種目別大会の開催に向けた準備の推進	4,532	4,961	4,961 [—]
その他実行委 員会運営費	○ 総会及び専門部会等の運営など	5,937	4,020	3,945 [—]
全国高等学校 総合体育大会推進室 運営費	○ 建物賃借料、光熱費、事務費等	11,995	11,338	10,862 [—]
合 計		51,989	51,332	50,070 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：高校生による高校生のための安全・安心で一生心に残る大会の実現
- 実績：
 - ・ 県内高校生が参加する「令和7年度全国高等学校総合体育大会広島県高校生活動推進委員会」（以下「推進委員会」という。）により、大会に向けたおもてなし・機運醸成活動を積極的に展開しており、年間を通じたSNSの投稿に加え、令和6年12月に開催したイベント「2025 インターハイ応援フェスタ」においては、競技者、特別支援学校の生徒も含めた県内全域の学校を巻き込んだ活動となるなど、高校生を中心として、大会に向けた機運が高まっている。
 - ・ 県内で開催する全ての競技種目について、大会の運営主体となる会場地市町（広島市、福山市、

尾道市及び安芸太田町）に実行委員会が設立され、会場地市町実行委員会を主体として、競技種目別大会実施要項、収支予算書及び大会プログラムの作成、役員・補助員編成など、安全・安心な大会を実現するため、万全の準備が進められた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高校生のアイデアを大会に反映させていくため、本県とともに大会を主催する（公財）全国高等学校体育連盟、関係競技団体、中国地方各県及び県内会場地市町などの様々な機関、団体との間で、企画内容、活動内容等を調整しながら、準備を進めていく必要がある。
- 安全・安心な大会とするため、熱中症対策に加えて、競技種目や会場の特性等に応じた個別の対策を実施していく必要がある。
- 会場地周辺の住民を始めとした県民の理解と協力を得て大会を成功させるため、高校生が地域と一体となったおもてなし、機運醸成に関する活動の展開や、競技会場、競技日程など大会に関する情報及び本県の多彩な魅力等の情報を積極的に発信するなど、様々な立場で主体的に参加できる大会にする必要がある。

令和 7 年度の方針

- 高校生及び会場地周辺の住民が中心となって、大会開催に向けた全県的な機運醸成を図るため、推進委員会による地域イベント等への出展など、地域と協働した活動や、推進委員会と高等学校等の生徒会や運動部活動に取り組む生徒との交流など、高校生による主体的な活動を推進する。
- 全国各地から本県を訪れる方に対して、おもてなしや本県の多彩な魅力を伝えるため、推進委員会が中心となり、競技会場におけるおもてなし活動や、SNSを活用した積極的な情報発信を推進する。
- 令和 7 年 7 月 24 日に開催する総合開会式を成功させるため、演技、音楽、放送映像及び会場装飾の各分野における個別の準備を進めるとともに、合同練習会等を通して完成度を高めていく。
- （公財）全国高等学校体育連盟、関係競技団体及び会場地市町実行委員会と連携し、熱中症対策及び競技種目や各会場の特性等に応じた準備を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：文書費 款：教育費 項：社会教育費 目：文化財保護費
担当課	総務課、文化財課
事業名	埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業（単県）【新規】

目的

老朽化が進んでいる埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫の移転先として旧安芸高等学校の建物を活用するため、施設改修に向けた設計を行う。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
埋蔵文化財センターの移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託を実施（令和6年8月～令和7年8月）	—	(債務 9,020) 7,019	6,267 [—]
文書館観音書庫の移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託を実施（令和6年8月～令和7年8月）	—	4,872	— [4,872]
合 計		—	(債務 9,020) 11,891	6,267 [4,872]

※令和6年度6月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：埋蔵文化財センター・文書館観音書庫の移転整備の完了（令和8年度目標）
- 実 績：移転先である旧安芸高等学校の改修に係る基本設計が完了した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫は、昭和34年に建築された建物で老朽化が進んでおり、さらに、旧耐震で耐震性がないことから、速やかに移転整備を進める必要がある。
- 当事業については、想定していなかった法令上対応が必要な事項が判明し、その調整に時間を要したため、当初予定していた実施設計の一部について、令和6年度中の完了が困難となった。

令和7年度の方針

- 実施設計完了後、令和8年度末の移転整備完了に向けて取り組む。